



5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	施策の成果指標又はムトス指標	犯罪の被害を軽減する	犯罪発生件数	消費者被害件数
この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか	4年間の振り返り		・犯罪発生状況によると、特に街頭犯罪の発生件数のウエイトが大きいことから、件数以上に市民が治安の回復が感得できない状態であり、継続的な業務推進が必要である。		
	後期に向けた課題		・犯罪の抑止には地区に根付いた防犯活動が欠かせず、その中核となるまちづくり委員会防火防犯担当の活動の活性化を図っていくべきである。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り		・地区担当者の活動は、市民の規範意識と防犯思想の高揚に向けた防犯活動の中核を担っていることから、高い意識付与に向けた訓練・講習会等を開催した。		
	後期に向けた課題		・地区、市、飯田地区防犯協会連合会との連携を深め、地区主体の活動の活性化を促進していく。		
コストを削減するためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り		・犯罪発生件数の現状を勘案し、これ以上の経費削減はできない。		
	後期に向けた課題		・現状のまま推進すべきである。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り		・すべての市民が受益者であり、他町村の負担金も同一であることから適切と考える。		
	後期に向けた課題		・現状のまま推進すべきである。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り		①主体はまちづくり委員会の編成により、各地区に防火防犯担当者が設けられ、それぞれに主体性を持たせた活動により地域安全思想の普及啓発に取り組んできた。 ②行政はそれに対する公的助成を行うことで、同活動の活性化を図ってきた。		
	後期に向けた課題		・引き続き現状通りの関与を行っていかなければ、地域活動の停滞と犯罪の増加が予想される。		
全体を通じて	4年間の振り返り		・地区における防犯活動の中核組織として機能するとともに、市民からの期待も絶大である。		
	後期に向けた課題		・犯罪発生件数に左右されることなく、市民の体感する治安指標に沿った活動が必要である。 ・進化する犯罪の被害を抑制するために、あらゆる広報媒体を利用した迅速的確な情報提供と防犯意識の向上に向けた啓発活動を推進する。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------